

(越谷市版)

中小企業向け 脱炭素ハンドブック



目指せ！
脱炭素社会！



越谷特別市民
「ガーヤちゃん」

令和8年(2026年)3月

地球温暖化の現状とカーボンニュートラル

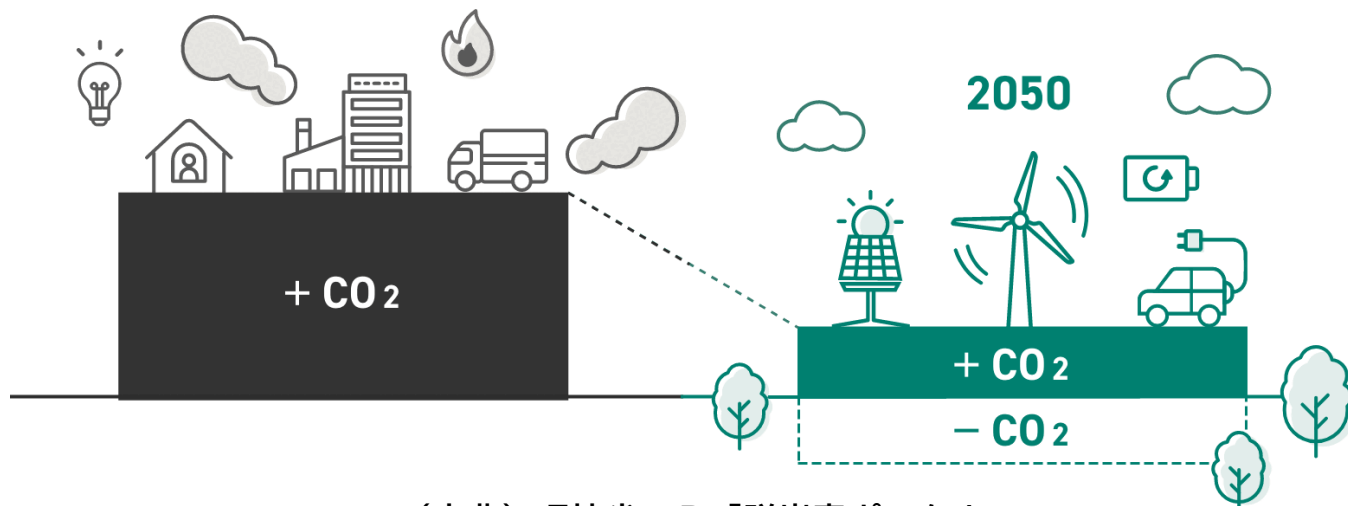
【カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す理由】

- 人間の活動によって排出された温室効果により地球温暖化が引き起こされ、世界平均気温は1850年から2020年までに1.1℃上昇しています。
- その影響により、台風などの気象災害の頻発、自然生態系の破壊、熱中症をはじめとする健康被害の増加など、地域の暮らしに影響がでるとともに、将来の生活が脅かされています。
- このような地球規模の課題解決に向け、2015年12月に気候変動対策の国際会議で「パリ協定」が締結され、2050年までの気温上昇を工業化以前と比べて2度より低く保つこと、さらに1.5℃に抑える努力を追求すること、そのために温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡（**カーボンニュートラル**）を達成することが位置付けられました。
- このパリ協定に基づき、日本でも2020年の臨時国会において「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、国民や事業者の協力のもと温室効果ガス削減に向けた取組が各所で実施されています。

【カーボンニュートラルとは】

- 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることです。

（カーボンニュートラルのイメージ図）



（出典）環境省HP「脱炭素ポータル」

中小企業における カーボンニュートラル（CN）の取組

【中小企業におけるCNの必要性と意義】

- 現在、グローバルに展開している企業を中心に、RE100(※1)やSBT (※2)等の脱炭素経営に向けた企業の取組が急速に広がっています。
- その流れを受け、サプライチェーンや金融機関から排出量削減を迫られる動きが高まっており、中小企業における排出削減の取組にも注目が集まっています。
- 中小企業がCNに取り組むことには様々なメリットがあり、CNへの取組が各企業の成長の機会にもつながります。

【中小企業がCNに取り組むメリット】

①エネルギーコストの削減	設備投資や生産プロセス等の改善などによりエネルギー使用量が削減されるため、 光熱費や燃料費を抑えることができます。
②競争力の強化・取引先や売上拡大	サプライヤーに対して排出削減を求める企業も増加しているため、そうした企業に対する自社や自社製品の訴求力向上につながります。既存の取引先と強固な関係性を構築できるだけでなく、 新規取引先の獲得につながる可能性 もあります。
③知名度や認知度の向上	省エネや脱炭素に取り組んで排出削減を達成した企業は、メディアや行政機関等から先進的事例として紹介されたり、国や県の表彰対象となったりすることを通じて、自社の 知名度・認知度の向上 につながる場合があります。
④資金調達において有利に働く	投資や融資の際に、気候変動対応をどのように行っているかが重要視されるようになっており、 金融機関において脱炭素経営を進める企業を優遇 するような取組も行われています。
⑤社員のモチベーションや人材獲得力の強化	気候変動という社会課題に取り組む姿勢を示すことで、社員の信頼や共感を獲得し、 社員のモチベーション向上 につながります。また、気候変動問題への関心が高い人材からの共感・評価も得られ、 人材獲得力の強化 にもつながります。

※1 使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うこと

※2 科学的根拠に基づいた具体的な目標により、温室効果ガスの排出削減を企業に求める国際イニシアチブのこと

カーボンニュートラル（CN）の取組 3つのステップ

【CNの取組 3つのステップ】

- 中小企業がCNの取組を進めるためには大きく分けて以下の3つのステップがあります。各企業の実情に合わせて段階的に取組むことが求められています。

ステップ1	知る	<p>まずはCNに関する知識を身につけましょう！</p> <p>（取組・活動例）※p.5～p.7参照</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 県や市が主催している勉強会、講演会などに参加する。✓ 脱炭素に関するホームページや、ハンドブック・事例集等を閲覧する。✓ 中小企業を対象とした無料の相談窓口に相談する。
ステップ2	測る	<p>自社がどのくらいのCO₂を排出しているかを確認し、削減の計画を立てましょう！</p> <p>（取組・活動例）※p.8～p.9参照</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 自社の工場や建物のエネルギー使用状況を専門家が可視化し、コスト削減の提案をしてもらえる「省エネ診断」を実施する。✓ CO₂の排出量を測定し、CO₂やコスト削減の計画を立てる。
ステップ3	減らす	<p>CO₂排出量やコストの削減につながる設備導入等を行いましょう！設備導入には費用が掛かりますが、適切な補助金を活用することで自社の負担を減らすことが可能です。</p> <p>（取組・活動例）※p.10～p.18参照</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 太陽光発電設備などの「再エネ設備」を導入する。✓ LED照明や空調などの「省エネ設備」を導入する。✓ 社用車としてEVを導入する。

各ステップにおける様々な手法・補助制度一覧

【様々な手法・補助制度】

- 「知る」「測る」「減らす」のステップを実践するための、様々な手法や補助制度をご紹介します。
- 民間の専門家が行うサポートや、補助金・補助制度であれば国・県・市がそれぞれ実施していますので、各社の実情に合わせて適切なものを選ぶことが可能です。

ステップ	取組	手法・補助制度	内容	ページ
1 知る	CNの情報収集	各種ホームページ・事例集等	情報	5
	CNの相談	カーボンニュートラル相談窓口	専門家サポート	6
	省エネ・CNの勉強会実施	無料講師派遣	国サポート	7
2 測る	省エネについての相談	省エネ診断	専門家サポート	8
		埼玉県省エネ診断事業	県補助	9
3 減らす	太陽光発電設備の導入	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	国補助	10
		越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金	市補助	11
	省エネ機器の導入	SHIFT事業	国補助	12
		ESGリース促進事業	国補助	13
		スマートCO ₂ 排出削減設備導入補助金	県補助	14
	EVの導入	CEV補助金	国補助	15
		越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金	市補助	16
	自社ビルの省エネ化	ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業	国補助	17
	CN実践に向けた融資制度	環境・エネルギー対策資金	融資制度	18

各種ホームページ・事例集等

CNに関する情報を収集できるホームページ・事例集等を以下のとおりご案内します。

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

(内容) 中小企業向けの脱炭素経営ハンドブックや動画を掲載しています。

(URL) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/guide.html

(検索キーワード) グリーンバリューチェーン 環境省

中小企業基盤整備機構 今日からはじめようカーボンニュートラルの進め方

(内容) CNに取り組むメリットや、中小企業の先進事例を紹介しています。

(URL) <https://cn-basic.smrj.go.jp/>

(検索キーワード) 今日から始めよう！カーボンニュートラル

中小企業基盤整備機構 カーボンニュートラルチェックシート

(内容) CNに関する取組を、ステップ毎に整理し紹介しています。

(URL) https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html

(検索キーワード) カーボンニュートラルチェックシート

経産省 中小企業等におけるCN対策

(内容) 中小企業がCNに取り組むにあたって役立つ情報を発信しています。

(URL) https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html

(検索キーワード) 経産省 中小企業CN対策

環境省 温室効果ガス排出削減等指針

(内容) 事業活動・日常生活で発生している温室効果ガスを削減するための情報を整理し掲載しています。

(URL) <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/>

(検索キーワード) 環境省 温室効果ガス削減指針

環境省 脱炭素ポータル

(内容) 企業の脱炭素化の取組実行に役立つ情報を発信しています。

(URL) https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/

(検索キーワード) 脱炭素ポータル

環境省 脱炭素化事業支援情報サイト

(内容) 環境省の脱炭素化事業の予算情報や活用事例等を紹介しています。

(URL) <https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/index.html>

(検索キーワード) 脱炭素化支援情報

環境省 ZEB PORTAL

(内容) 建築物の脱炭素化に役立つ補助金や事例等の情報を発信しています。

(URL) <https://www.env.go.jp/earth/zeb/>

(検索キーワード) ゼブポータル

カーボンニュートラル相談窓口（専門家サポート）

対象	<ul style="list-style-type: none"> • CNにこれから取り組む中小企業 • CNにすでに取り組んでいて、経営への活かし方や取引先へのPR方法についての知識を得たい中小企業
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> • CNに関する専門家による対面・web相談 • 相談は無料で何度でも受けることが可能
問合せ先	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (URL) https://www.smrj.go.jp/sme/sdgs/favgos000001to2v.html (TEL) 03-5470-1620

(取組チラシ)



Be a Great Small. 中小機構 | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
 中小機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

カーボンニュートラル相談窓口

- 経験豊富な専門家によるアドバイス
- 無料で何度でも
- オンライン相談にも対応

中小機構では、中小企業・小規模事業者の方々を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について専門家がアドバイスを実施しています。

質問: SBTって何ですか? CO₂排出量を減らすにはどうするの? 取引先にアピールするにはどうするの? 再エネ電力を使用したい 経営にどう活かしたらいいの? CO₂排出量ってどうやって調べたらいいの?

中小機構のカーボンニュートラル相談窓口をぜひご利用ください!

相談方法	相談時間	申込み
対面またはオンライン相談 (Zoom・Microsoft Teams)	平日9時～17時 (1時間/回) <small>※地域本部によって窓口開設日が異なります。</small>	お申し込みはパソコン、スマホから下記のWEBページよりお申し込みください。



(出典) 独立行政法人中小企業基盤整備機構HP

無料講師派遣（国サポート）

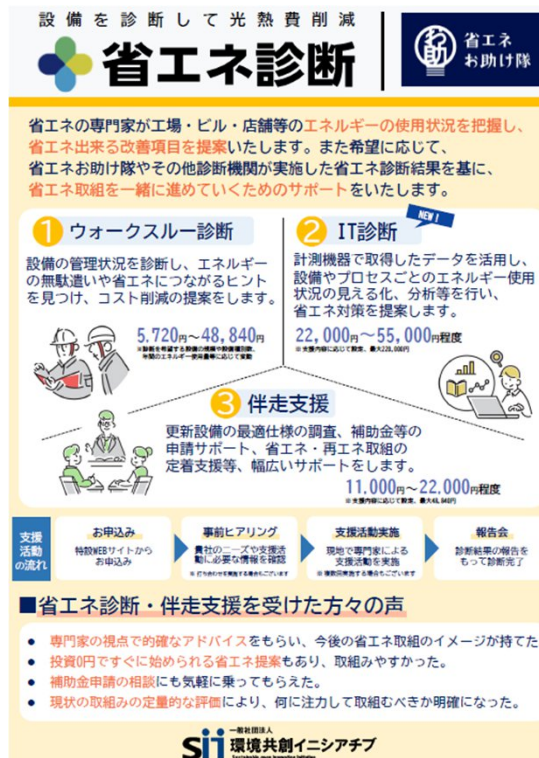
<p>対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省エネに取り組みたいが何から始めたら良いかわからない事業者 省エネをある程度進めた次に何をすればいいのかわからない事業者 CNに向けて勉強会を実施したい事業者
<p>支援内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 上記の悩みやニーズに対し、省エネのプロフェッショナル講師が対応（費用は無料） 主催者側にオンライン実施できる環境があればweb対応も可能 <p>（無料派遣の利用条件）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業界団体・民間組合等複数の企業が加盟する団体等が主催すること 参加者として複数の企業・組織等から出席があること、かつ出席者から費用を徴収しないこと 説明会の出席予定人数は原則として10名以上とすること（難しい場合には要相談） <p>（主な講演内容）</p> <p>エネルギー消費の現状/カーボンニュートラルの状況/省エネの進め方/省エネ最適化診断の紹介/代表的な省エネ技術の紹介/診断事例の紹介 等</p>
<p>問合せ先</p>	<p>一般財団法人省エネルギーセンター (URL) https://www.shindan-net.jp/service/shindan-send (TEL) 03-5439-9716</p>



省エネ診断（専門家サポート）

対象	工場、ビル、店舗等の省エネ化を進めたい事業者
支援内容	省エネの専門家が設備の使用状況、運転状況を診断し、効果的な運用改善や投資改善を提案する。 （ウォークスルー診断） 設備の運転状況を診断し、コスト削減の提案を行う。 （IT診断） 計測機器で取得したデータを活用し、エネルギー使用状況の見える化・分析等を行い、省エネ対策の提案を行う。 （伴走支援） 更新設備の最適仕様の調査、補助金等の申請サポート、省エネ・再エネ取組の定着支援等、幅広いサポートを実施する。 ※いずれも有償サービスのため、詳細は以下をご参照ください。
問合せ先	一般社団法人環境創造イニシアチブ （URL） https://shoeneshindan.jp/guide/ （TEL） 0570-000-680

（取組チラシ）



設備を診断して光熱費削減

省エネ診断

省エネの専門家が工場・ビル・店舗等のエネルギーの使用状況を把握し、省エネ出来る改善項目を提案いたします。また希望に応じて、省エネお助け隊やその他診断機関が実施した省エネ診断結果を基に、省エネ取組と一緒に進めていくためのサポートをいたします。

1 ウォークスルー診断

設備の管理状況を診断し、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけ、コスト削減の提案をします。

5,720円～48,840円

2 IT診断

計測機器で取得したデータを活用し、設備やプロセスごとのエネルギー使用状況の見える化、分析等を行い、省エネ対策を提案します。

22,000円～55,000円程度

3 伴走支援

更新設備の最適仕様の調査、補助金等の申請サポート、省エネ・再エネ取組の定着支援等、幅広いサポートをします。

11,000円～22,000円程度

支援活動の流れ

お申込み → 事前ヒアリング → 支援活動実施 → 報告会

■省エネ診断・伴走支援を受けた方々の声

- 専門家の視点で的確なアドバイスをもらい、今後の省エネ取組のイメージが持てた。
- 投資0円ですぐ始められる省エネ提案もあり、取組みやすかった。
- 補助金申請の相談にも気軽に乘ってもらえた。
- 現状の取組みの定量的な評価により、何に注力して取組むべきか明確になった。

一般社団法人 **sii** 環境共創イニシアチブ



（出典）一般社団法人環境創造イニシアチブHP

埼玉県省エネ診断事業（県補助）

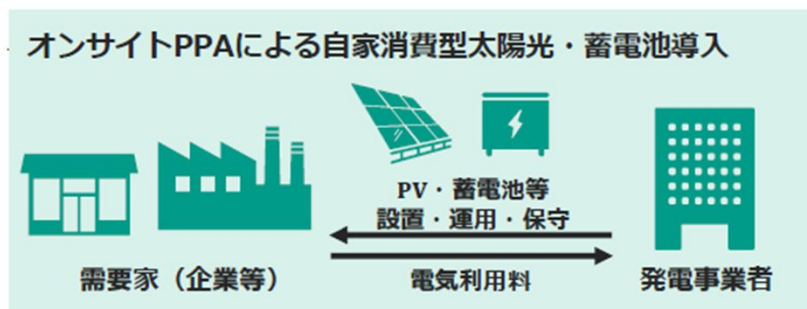
対象	省エネ化を進めたい県内大規模、中小規模事業所
支援内容	<p> 県が委託する省エネ診断の専門家が事業所を訪問し、省エネ診断を実施する。 </p> <p> （ナビ診断） 対象：中小規模事業所 訪問日数：1日 費用：5,500円 こんな方にオススメ： </p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 短期間での診断を希望 ➤ 省エネ推進のきっかけにしたい ➤ 身近な省エネ対策を知りたい <p> （専門診断） 対象：大規模事業所、中小規模事業所 訪問人数：1日 費用：11,000円 こんな方にオススメ： </p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 省エネ推進のきっかけにしたい ➤ より具体的に設備稼働状況を把握し、削減につなげたい ➤ 多量にエネルギーを使用している事業者 <p> ※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。 </p>
問合せ先	埼玉県温暖化対策課 (URL) https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/tyusyo-sindan.html (TEL) 048-830-3021



ストレージパリティの達成に向けた 太陽光発電設備等の価格低減促進事業（国補助）

対象	太陽光発電設備・蓄電池の導入を行う民間事業者等
支援内容	初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に対し補助を行い、ストレージパリティ※1の達成を目指す。 （補助額） ・ PPA※2・リースの場合 5万円/kW ・ 購入の場合 4万円/kW （主な要件） ・ 蓄電池もしくは、車載型蓄電池の導入は必須 ・ 太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（自己消費型の太陽光発電設備に限る） ※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。
問合せ先	一般財団法人環境イノベーション情報機構 （URL） https://eic.or.jp/eic/topics/2025/st_r06c/1st/

（事業イメージ）



太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース	5万円/kW			7万円/kW
購入	4万円/kW			-

（出典）環境省HP


※1 太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態のこと。

※2 発電した電気を売電せず、自社の設備で使用する手法の1つ。PPA事業者と契約し、太陽光発電設備を初期投資ゼロで導入。契約終了までの間、利用者はPPA事業者を利用した分の電気代を支払う方式。

越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金（市補助）

対象	太陽光発電設備等の導入を行う市内事業者
支援内容	越谷市内の事業者に対し、太陽光発電設備、蓄電池の補助金を交付する。 （補助額） ・ 太陽光発電設備 2万円/kW（上限20万円） ・ リチウムイオン蓄電池 5万円/件 （主な要件） ・ 災害等により停電が発生した場合に、近隣住民に対して、携帯電話の充電等に要する電力の無償提供を行うことに同意が必要。 ・ 蓄電池については、太陽光発電設備が設置されていない場合、太陽光発電設備との同時設置（併用申請）を必須とする。 ※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。
問合せ先	越谷市環境政策課 （URL） https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/zerocarbon.html （TEL）048-963-9183

（補助額要件等）

補助対象設備等	補助対象設備等の条件	補助金額
太陽光発電設備 	・市内に有する自らの事業の用に供する建築物またはその敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電力が事業の用に供する部分で使用されること。また、電力会社と受給契約を結び、余剰電力を送電できるようにすること。	対象設備の最大出力 1kWあたり2万円 …上限20万円（10kW） （上限額）
定置用リチウムイオン蓄電池（4.0kWh以上）	・太陽光発電等により発電された電力が繰り返し蓄えられ活用できること。 ※太陽光発電設備が設置されていない場合、太陽光発電設備との同時設置（併用申請）を必須とする。 ※ポータブル蓄電池は対象外	一件につき5万円



（出典）越谷市HP

SHIFT事業（国補助）

対象	工場・事業場で省CO ₂ 型システム改修を行う中小企業等
支援内容	<p>中小企業等において、CO₂排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等を導入するための補助金を交付する。</p> <p>（補助額） 補助率：1／3（上限 1億円または5億円）</p> <p>（主な要件） CO₂排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等</p> <p>（対象設備） 下表のとおり</p> <p>※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。</p>
問合せ先	工場・事業場の脱炭素化推進支援サイト (URL) https://shift.env.go.jp/

（対象設備）

	蒸気システム	空調システム	給湯システム	工業炉	燃料電池システム	圧空システム	冷凍冷蔵設備	再エネシステム	受変電設備	その他生産設備等	照明
対象可否	△※1	△※1	△※1	△※1	△※2	○	○	○※3	△※4	○	△※5



- ※1 電化・燃転を伴わない単純な高効率化改修は対象外（単純な高効率化の考え方は次項参照）
- ※2 既存設備と同じ能力の設備に更新する場合は、単純な高効率化改修のため対象外
- ※3 エネルギー使用設備機器を補助対象設備として少なくとも一つ導入すること。かつ、発生した熱エネルギーは100%自家消費であること。なお、導入量及び上限額についても一定の要件を設けます。
- ※4 電化による受電量増に伴う増設・更新の場合もしくは自家発電設備を廃止して、系統受電に切り替える場合のみ対象とします。
- ※5 中小企業のみ。エネルギー使用設備機器を補助対象設備として少なくとも一つ導入すること。また、制御機能付きLED照明のみ対象とする。なお、導入量及び上限額についても一定の要件を設けます。

（出典）環境省HP

ESGリース促進事業（国補助）

対象	脱炭素機器をリースで導入する中小企業等
支援内容	<p>中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する場合、次の（1）及び（2）に基づき、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の一定割合を補助する。</p> <p>（主な要件） （1）リース会社がESGを考慮した取組を実施している場合 ① ESG関連の専門部署設置や専任者等を配置し、組織的な体制を構築している。等 ② ESGについて、目標・方針設定、戦略策定等を行い、公表している。等 （2）バリューチェーン上の脱炭素化に資する取組を実施している場合 ① トップティア等からの要請・支援を受け、バリューチェーン内の中小企業等が脱炭素化の取組を行っている。等 ② バリューチェーン全体として、パリ協定の達成に向けた脱炭素化の目標を設定しておりバリューチェーン内の中小企業がその達成に向けて取り組んでいる。等</p> <p>（対象設備） 工作機械、空調用設備、プレス機械、分析機器、医療用画像機器、射出成形機等</p> <p>（補助率） 下表のとおり</p> <p>※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。</p>
問合せ先	一般社団法人環境金融支援機構 （URL） https://esg-lease.or.jp/



（補助率）

（1）リース会社のESGの取組		（2）サプライチェーン上の中小企業の脱炭素化に資する取組	
○	◎	○	◎
①	②特に優良な取組	①	②特に優良な取組
総リース料の 1～4%	①の率に対して +1%	総リース料の 1～4%	①の率に対して +1%

※（1）と（2）の両方が「◎」に該当する場合、極めて先進的な取組として、「○」の補助率に2%を上乗せする。

（出典）環境省HP

スマートCO2排出削減設備導入補助金（県補助）

対象	スマートなエネルギー利用に資する高効率設備等を導入する 中小企業
支援内容	エネルギー管理システム（EMS）と高効率設備等を同時導入する中小企業に対し、補助金を交付する。 （対象事業） エネルギー管理システム（EMS）と以下の①～③のいずれかとの同時導入事業 【EMSについて】 <ul style="list-style-type: none"> 設備のエネルギー利用を計測、表示するだけでなく、監視、制御等を行い、スマートなエネルギー活用を図るシステム 原則として、対象設備を自動制御する機能を有するものが対象 【EMSと同時導入する設備】 <ol style="list-style-type: none"> 高効率省エネルギー設備への更新 [例] 空調設備等の高効率タイプへの更新など 再生可能エネルギーの利用設備の導入 [例] 蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入など CO2排出量の少ない燃料等を使用した設備への更新等 [例] ボイラーの燃料転換など （補助率等） 補助率 1 / 2 以内・上限額 1, 0 0 0 万円 （申請条件） 以下の条件を全て満たす事業 <ul style="list-style-type: none"> EMS導入による年間CO2削減量 3 t 以上 上記①～③による年間CO2削減量 3 t 以上 原油換算エネルギー使用量が年間 5 0 k L 以上の事業所 ※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。
問合せ先	埼玉県温暖化対策課 (URL) https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/hojokin/r7co2hojo.html (TEL) 048-830-3021



CEV補助金 (国補助)

対象	EV、PHEV等を導入する法人等
支援内容	EV、PHEV等を導入する法人、個人、地方公共団体、リース会社に対し、補助金を交付する。 (主な要件) 新車の自家用車両が対象。中古車・事業用車両は対象外 (補助額) 下表のとおり ※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。
問合せ先	一般社団法人 次世代自動車振興センター (URL) https://www.cev-pc.or.jp/ (TEL) 0570-001-136



(補助額)

種別	基本の補助額	加算額
EV	上限額85万円	最大5万円
軽EV	上限額55万円	最大3万円
PHEV	上限額55万円	最大5万円
FCV	上限額255万円	-

*メーカー希望小売価格（税抜）が840万円以上の車両は、算定された補助額に価格係数0.8を乗じる。


(出典) 経済産業省HP

越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金（市補助）

対象	EV、PHEV等を導入する市内事業者
支援内容	市内の事業者に対し、EV・PHEVの補助金を交付する。 （主な要件） 車載コンセントから電力を取り出せる給電機能がある車両または外部給電器やV2H充給電設備を経由して電力を取り出すことができる車両であること。 （補助額） 5万円/件 ※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。
問合せ先	越谷市環境政策課 （URL） https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/zerocarbon.html （TEL）048-963-9183



（補助額要件等）

EV (電気自動車) PHEV (プラグイン ハイブリッド車)	・EV、PHEVともに車載コンセント（1500W/AC100V）から電力を取り出せる給電機能がある車両または外部給電器やV2H充給電設備を経由して電力を取り出すことができる車両であること。	一件につき5万円 
---	--	---

（出典）越谷市HP

ZEB普及促進に向けた 省エネルギー建築物支援事業（国補助）

対象	ビルのZEB化を目指す事業者
支援内容	<p>新築・既存の建築物ZEB化に資するシステム・設備機器等を導入する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>（主な要件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ZEBの基準を満たすと共に、計量区分ごとにエネルギーの計量・計測を行い、データを収集・分析・評価できるエネルギー管理体制を整備すること。 ・ 需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること。 ・ 新築建築物については再エネ設備を導入すること。 ・ ZEBリーディング・オーナーへの登録を行い、ZEBプランナーが関与する事業であること。等 <p>（補助額） 下表のとおり</p> <p>※募集期間や詳細情報については、以下をご参照ください。</p>
問合せ先	<p>建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業HP (URL) https://zero-energy.jp/hojyokin-ichiran-zeb-2025/ (TEL) 03-5879-2215</p>

（補助額）

延べ面積	補助率等	
	新築建築物	既存建築物
2,000㎡未満	『ZEB』1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 対象外	『ZEB』2/3 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 対象外
2,000㎡～10,000㎡	『ZEB』1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 1/4	『ZEB』2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3
10,000㎡以上	『ZEB』1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 1/4 ZEB Oriented 1/4	『ZEB』2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3 ZEB Oriented 1/2



（出典）環境省HP

環境・エネルギー対策資金（融資制度）

対象	脱炭素につながる必要な設備を導入する事業者
支援内容	太陽光発電設備など、脱炭素につながる設備を導入する事業者に対し、日本政策金融公庫が融資を行う。 （対象設備） 発電設備（太陽光、風力、水力、バイオマスなど）、熱利用設備（地中熱、太陽熱など） （融資限度額） 7,200万円 （返済期間） 20年以内（うち据置期間2年以内） （利率） 使い道、返済期間、担保の有無によって異なる。 ※詳細情報については、以下をご参照ください。
問合せ先	日本政策金融公庫 （URL） https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku.html





(越谷市版)
中小企業向け脱炭素ハンドブック

企画・編集

こしがや脱炭素コンソーシアム

発行

越谷市環境政策課

電話：048-963-9183